

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第29期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	大阪製鐵株式会社
【英訳名】	OSAKA STEEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 広 和 夫
【本店の所在の場所】	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6552)1442
【事務連絡者氏名】	経理部長 久 埜 誠 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6552)1442
【事務連絡者氏名】	経理部長 久 埜 誠 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成15年3月	第26期 平成16年3月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	59,056	71,239	94,596	93,557	106,394
経常利益 (百万円)	1,668	4,742	15,277	17,689	15,710
当期純利益 (百万円)	509	3,587	8,678	9,749	9,088
純資産額 (百万円)	69,945	73,623	81,956	92,192	101,186
総資産額 (百万円)	89,468	91,991	108,220	115,335	127,929
1株当たり純資産額 (円)	1,673.51	1,762.62	1,959.26	2,190.76	2,378.50
1株当たり当期純利益 (円)	11.19	85.89	207.69	232.65	215.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	80.0	75.7	79.9	78.2
自己資本利益率 (%)	0.7	5.0	11.2	11.2	9.5
株価収益率 (倍)	62.3	13.3	7.1	11.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,039	6,285	11,701	11,540	5,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	△3,860	△2,886	△2,300	△2,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,136	△4,229	△506	△101	△1,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,513	1,709	10,018	19,157	20,557
従業員数 (名)	850	790	767	736	728
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,062	57,576	76,416	74,021	85,931
経常利益 (百万円)	1,286	4,005	12,124	13,038	12,463
当期純利益 (百万円)	396	3,327	7,077	7,957	7,450
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	63,160	66,578	74,968	82,850	89,106
総資産額 (百万円)	79,172	83,481	99,300	106,973	118,755
1株当たり純資産額 (円)	1,511.33	1,593.96	1,781.25	1,968.77	2,117.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	38.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.72	79.66	169.11	189.07	177.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	79.8	75.5	77.4	75.0
自己資本利益率 (%)	0.6	5.1	10.0	10.1	8.7
株価収益率 (倍)	80.0	14.3	8.7	13.5	12.8
配当性向 (%)	91.6	11.3	8.3	9.5	21.5
従業員数 (名)	499	457	452	433	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場・堺工場でISO9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所でISO9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でISO14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社企業集団等は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社	—	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	〃	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売

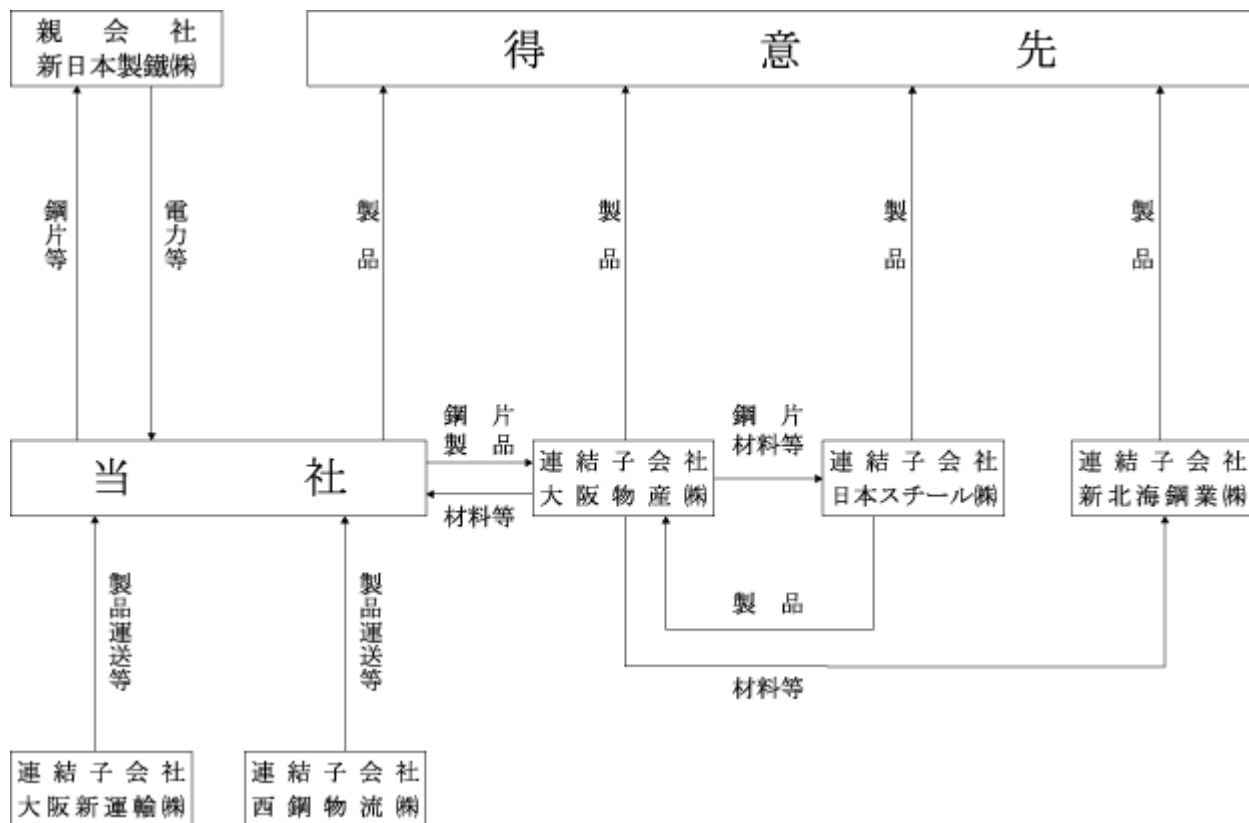
(2) 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買

(3) 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	〃	当社西日本製鋼所の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	—	61.18 (0.18)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日本スチール株	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0	—	役員の兼任 3名
新北海鋼業株	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)	—	資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産株	大阪市 大正区	120	卸売業	100.0	—	当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 2名
大阪新運輸株	堺市 堺区	194	運輸業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 3名
西鋼物流株	熊本県 宇土市	50	運輸業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 3名

- (注) 1 大阪物産株は特定子会社に該当します。
2 新日本製鐵株は、有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産株	61,252	272	161	6,818	24,397

- (注) 大阪物産株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
鉄鋼業	555
卸売業	18
運輸業	155
合計	728

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状態

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418	42.8	18.1	6,856

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。なお、平成19年3月31日現在における組合員数は549名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や設備稼働率の高まりなどにより、設備投資が引き続き拡大するとともに、夏場に一時的に落ち込んだものの個人消費も堅調に推移するなど、景気回復基調を継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船など製造業向けを中心とした高級品分野で国内外ともに需給がタイトな状態が続くなど、旺盛な需要のもと、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高水準を維持いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主な需要先である建設分野において、公共工事の減少が続きましたが、工場や倉庫の新設など民間建設需要が増加したことから需要全体としては若干の増加となりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇を続け、コスト面では厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、特に当期は流通段階での荷動き、在庫レベルに配慮しつつ、鋼材価格の維持・改善を最優先とする営業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は128万7千トン(前連結会計年度120万2千トン)、鋼材売上高は820億8千2百万円(前連結会計年度747億9千4百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,063億9千4百万円(前連結会計年度935億5千7百万円)になりました。

一方、利益面では、主原料である鉄スクラップ価格が上昇を続け、特に期後半において暴騰するなか、グループ全社を挙げて収益改善に積極的に取り組みました結果、経常利益は157億1千万円(前連結会計年度176億8千9百万円)、当期純利益は90億8千8百万円(前連結会計年度97億4千9百万円)と減益ながらも引き続き好業績を確保することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ13億9千9百万円増加し、当連結会計年度末は205億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益157億1千万円、仕入債務の増加額63億4千7百万円、減価償却費36億4千3百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額130億5千9百万円、法人税等の支払額75億5千万円などによる資金の減少により、54億5千9百万円と前年同期に比べ60億8千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、△29億3千9百万円と前年同期に比べ6億3千8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、△11億1千9百万円と前年同期に比べ10億1千8百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期増減率(%)
鋼片	1,633	6.4
鋼材	1,277	6.1

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	108,308	15.4	11,434	21.1

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
鋼材	82,082	9.7
鋼片及び加工製品他	24,312	29.6
合計	106,394	13.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	17,903	19.1	15,825	14.9
三井物産(株)	10,663	11.4	11,099	10.4

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしまして、わが国経済は、米国経済の減速予想など懸念材料はあるものの、民間設備投資や個人消費は堅調に推移するものと予想され、民間需要中心の安定的な経済成長を持続するものと思われま

す。普通鋼電炉業界におきましては、民間の建設分野や製造業向けなどの需要は堅調に推移するものと思われま

すが、公共投資は引き続き減少するものと予想されます。また、鉄スクラップの高値継続や中国の鉄鋼生産能力増大による鋼材需給への影響など先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産と安定操業に徹するとともに鋼材価格の維持・改善に努めてまいります。また、堺工場におけるエレベータガイドレールの製造技術の確立、恩加島工場での製品ラインナップの拡大など、全社における最適生産体制の構築や、製鋼・圧延の直結化によるエネルギーコストの削減など、これまでに検討してまいりました各プロジェクトを着実に実行し、早期に具現化してまいります。さらに、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を一層強化し、企業クォリティの維持・向上を図り「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指し、全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあり、また、製品の輸入量増大による販売価格の下落懸念があります。

さらに、中国を中心とした急激な経済発展のため、鉄スクラップ価格や燃料価格の高騰によるコスト悪化懸念があります。

(2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 鉄鋼業

製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、環境対策、新商品開発等の分野毎に技術開発や改善テーマを定め、新技術の開発・導入に引き続き努めております。また、グループ会社間の共同取り組み、技術交流を通じて当社グループ全体の技術競争力アップを図っております。

当連結会計年度は、堺工場におけるエレベーターガイドレール品種の製造開発と西日本製鋼所における電気炉ダストの還元法開発に重点をおいて取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は101百万円であります。

その目的と内訳は以下のとおりであります。

①堺工場におけるエレベーターガイドレールの製造開発

エレベーターガイドレールは当社の主力製品の一つですが、最新鋭の堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上が期待できるため、恩加島工場から製造移管のための技術開発に着手し、その実用化の目処を得ております。当連結会計年度における研究開発費の金額は55百万円であります。

②西日本製鋼所における電気炉ダストの還元法開発

電気炉ダストの処理については、製造コスト負荷のみならず、環境対策面からも今後取り組まなければならない課題であります。

当社では、電気炉ダストの還元リサイクルを目的に研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は46百万円であります。

(2) 卸売業

特記事項はありません。

(2) 運輸業

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは平成20年度連結中期計画の達成を目標に収益力の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。

需要に見合った生産・販売に徹するとともに、特に当期は流通段階での荷動き、在庫レベルに配慮しつつ、鋼材価格の維持・改善を最優先とする営業活動を展開してまいりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格が上昇を続け、特に期後半において暴騰するなか、グループ全社を挙げて収益改善に積極的に取り組みました結果、売上高は1,063億9千4百万円（前連結会計年度935億5千7百万円）経常利益は157億1千万円（前連結会計年度176億8千9百万円）、当期純利益は90億8千8百万円（前連結会計年度97億4千9百万円）と減益ながらも引き続き好業績を確保することができました。

なお、連結中期計画の進捗につきましては、平成20年度の連結売上高目標880億円に対し当連結会計年度1,063億円、連結経常利益目標130億円に対し同157億円、連結売上高経常利益率目標14.8%に対し同14.8%となっております。これは、操業改善施策を中心に収益改善を進めたこと、計画で見込んでいた国内需要の減少が進まなかったことなどによるものです。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。国際的には、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展による鉄スクラップ価格の高騰及び乱高下があり、また製品の輸入量増大による販売価格の下落懸念があります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格－鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(3) 戦略的に見た現状と見通し

当社グループといたしましては、新日本製鐵グループの中核電炉会社として、強固な経営基盤の構築に向け、平成20年度連結中期計画の実行により、各工場・子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた対策を着実に推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より60億8千1百万円少ない54億5千9百万円のキャッシュを得ております。

これは、税金等調整前当期純利益157億1千万円、期末日が金融機関の休日であったなどによる仕入債務の増加額63億4千7百万円、減価償却費36億4千3百万円などによる資金の増加と、期末日休日の影響などによる売上債権の増加額130億5千9百万円、法人税等の支払額75億5千万円などによる資金の減少によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後予想される諸リスクに対処すべく、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指す平成20年度連結中期計画に基づき、いかなる経営環境下でも確実に収益を確保できる体質の確立と企業クォリティの維持・向上を図るべく、諸施策を強力に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、省資源・省エネルギー化に加え、生産基盤の強化に向けた投資を実行いたしました。具体的には、堺工場の電気炉コヒーレントバーナー化や恩加島工場の加熱炉ガス化改造工事、恩加島工場の工場用地購入などで、27億4千万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (大阪市大正区他)	鉄鋼業	製鋼・ 圧延設備	4,364	8,571	22,178 (259) [49]	923	36,037	287
西日本製鋼所 (熊本県宇土市)	"	"	1,200	2,046	2,094 (161) [4]	204	5,545	119
その他 (大阪市中央区他)	"	その他設備	797	2	2,880 (141) [0]	2	3,682	12

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内 容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本 スチール(株)	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	323	1,260	1,897 (32)	81	3,562	67
新北海鋼業(株)	本社工場 (北海道 小樽市)	"	製鋼・ 圧延設備	670	1,025	1,655 (84)	98	3,449	70

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点ではその設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省力化、企業基盤整備を目的とし、堺工場のコヒーレントバーナー化や集塵系改造、西日本製鋼所のビレット連铸シャワーの移設や水処理冷却塔の更新等で41億円を実施する計画であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)	—	42,279	—	8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	28	192	122	2	4,106	4,492	—
所有株式数 (単元)	—	54,429	2,597	279,138	52,985	11	33,013	422,173	62,682
所有株式数 の割合(%)	—	12.89	0.62	66.12	12.55	0.00	7.82	100.00	—

(注) 1 自己株式200,437株は、「個人その他」に2,004単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	25,629	60.62
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,570	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,415	3.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DURLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,187	2.81
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975	2.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	480	1.14
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュ어 ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	429	1.02
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	309	0.73
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	255	0.60
計	—	32,756	77.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(株) 1,570千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,415千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 975千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で2,140千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所 東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数 株式 2,140,500株
株券等保有割合 5.06%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,900	420,167	—
単元未満株式	普通株式 62,682	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	420,167	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	200,400	—	200,400	0.47
計	—	200,400	—	200,400	0.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	233	614
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,456	5,559
当期間における取得自己株式	487	1,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	200,437	—	200,924	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向け財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり22円とし中間配当金(16円)と合わせて38円としております。

利益配分の指標としましては、平成20年度連結中期計画において、単独配当性向20%~30%の水準を目標とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年9月14日 取締役会決議	673	16.00
平成19年5月25日 取締役会決議	925	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	728	1,201	1,559	2,600	2,740
最低(円)	510	604	1,028	1,259	1,685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,145	2,095	2,320	2,430	2,695	2,640
最低(円)	1,826	1,932	2,080	2,175	2,350	2,230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 富士製鐵㈱(現新日本製鐵㈱)入社 平成11年6月 新日本製鐵㈱取締役広畑製鐵所長 平成13年4月 同社取締役名古屋製鐵所長 平成15年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	0
常務取締役	総務・経理 管掌、 加工製品 事業部長	柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成9年4月 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部土木エンジニア リング部長 平成11年4月 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役加工製品事業部長 平成15年6月 大阪物産㈱代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社常務取締役加工製品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役総務・経理管掌、 加工製品事業部長(現)	(注)2	7,700
常務取締役	西日本製鋼 所長	清 藤 貴 博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 新日本製鐵㈱入社 平成10年7月 同社堺製鐵所副所長 平成13年4月 当社参与本社設備部長 平成13年6月 当社取締役本社設備部長 平成14年6月 当社取締役本社生産技術部長 平成17年5月 当社取締役西日本製鋼所長 平成17年6月 当社常務取締役西日本製鋼所長 (現)	(注)2	6,300
常務取締役	本社営業 部長	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成8年7月 同社名古屋製鐵所工程業務部長 平成12年4月 同社厚板事業部厚板営業部長 平成15年4月 当社参与本社営業部長 平成15年6月 当社取締役本社営業部長 平成19年6月 当社常務取締役本社営業部長(現)	(注)2	3,600
常務取締役	本社 堺工場長	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成14年4月 同社大分製鐵所副所長 平成15年4月 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年5月 当社参与本社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社堺工場長 平成19年6月 当社常務取締役本社堺工場長(現)	(注)2	300
取締役 相談役	—	望 月 志 郎	昭和17年1月7日生	昭和42年4月 富士製鐵㈱(現新日本製鐵㈱)入社 平成7年6月 新日本製鐵㈱取締役大分製鐵所長 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社取締役 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役相談役(現)	(注)2	43,300
取締役	本社恩加島 工場長	加 藤 精 文	昭和23年1月18日生	昭和46年3月 共英製鋼㈱入社 昭和49年7月 熊本共英工業㈱(商号を変更し 西日本製鋼㈱となる)移籍 平成11年6月 当社本社製鋼部長 平成12年6月 当社本社恩加島工場部長 平成13年6月 当社西日本製鋼所製造部長 平成15年6月 当社参与西日本製鋼所製造部長 平成17年5月 当社参与本社恩加島工場長 平成17年6月 当社取締役本社恩加島工場長(現)	(注)2	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	本社生産 技術部長	櫻尾茂樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社技術総括部部長代理 同社本社技術総括部製鋼技術 グループマネジャー 同社広畑製鐵所製鋼工場 マネジャー 当社本社生産技術部部長 当社本社生産技術部部長 当社参与本社生産技術部部長 当社取締役本社生産技術部部長(現)	(注) 2	0
取締役	—	楠元信夫	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 昭和49年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月	共英製鋼(株)入社 熊本共英工業(株)(商号を変更し 西日本製鋼(株)となる)移籍 西日本製鋼(株)(現大阪製鐵(株)) 営業部長 当社取締役西日本製鋼所長 西鋼物流(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	6,500
取締役	—	斉藤洋一	昭和22年5月25日生	昭和49年3月 昭和49年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月	共英製鋼(株)入社 熊本共英工業(株)(商号を変更し 西日本製鋼(株)となる)移籍 当社西日本製鋼所製造部長 当社参与本社恩加島工場長 当社取締役本社恩加島工場長 当社取締役 日本スチール(株)顧問 当社取締役(現) 日本スチール(株)代表取締役 社長(現)	(注) 2	2,700
監査役	常勤	高田肇	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社設備部長 当社取締役本社設備部長 当社取締役本社生産技術部部長 兼ねて本社設備部長 当社取締役本社生産技術部部長 当社取締役本社堺工場長 当社取締役 当社監査役(現)	(注) 3	6,464
監査役	—	山崎明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成19年3月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部 部長 同社経営企画部関連会社グループ 部長(現) 当社監査役(現)	(注) 1、3	0
監査役	—	伊藤良知	昭和32年7月4日生	昭和55年4月 平成15年8月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社中国支店長 同社大阪支店副支店長(現) 当社監査役(現)	(注) 1、3	0
計							79,764

(注) 1 監査役 山崎明彦、伊藤良知の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名（内 社外監査役2名）で構成されております。

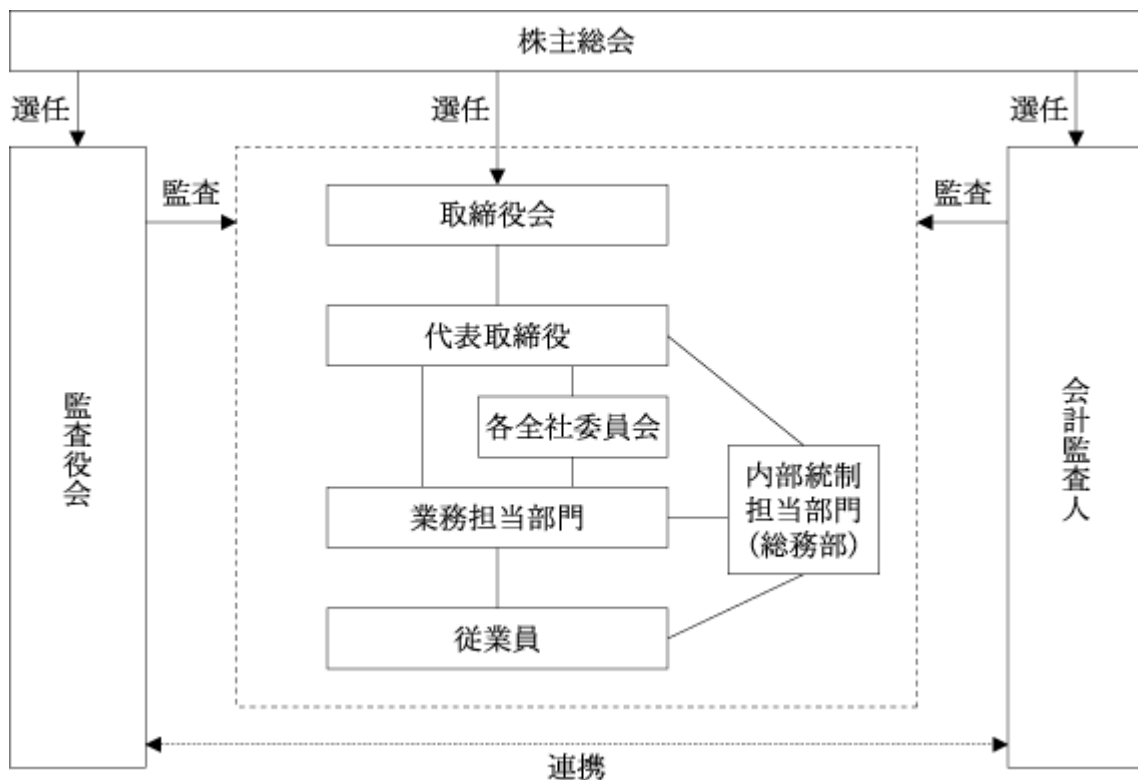
取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は取締役9名で構成され、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について充分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

(注) 提出日現在の取締役は10名となっております。

② 会社の機関・内部統制等の関係



③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等 計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、平成18年4月に内部通報規程を制定するとともに「内部通報ホットライン」を開設し、社員及びその家族等から業務遂行に関する相談を受け付けております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制担当部門が中心となり、各機能別管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会を11回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。また、監査役と会計監査人は会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

・会計監査

a. 業務を監査した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	高山康明	(あずさ監査法人)
指定社員	業務執行社員	公認会計士	乾 一良	(あずさ監査法人)
指定社員	業務執行社員	公認会計士	西川裕康	(みずぎ監査法人)
指定社員	業務執行社員	公認会計士	矢野浩一	(みずぎ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士6名、その他5名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者、年金数理人であり
ます。

(2) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	111	—	—	2	21	—	—	10	132
株主総会決議に基づく役員賞与	9	40	—	—	—	—	—	—	9	40
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	1	5	—	—	1	5
計	—	151	—	—	—	26	—	—	—	178

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額21百万円は上記には含めておりません。

(3) 監査報酬の内容

あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

みすず監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、

その他の利害関係の概要

a. 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
山崎 明彦	親会社の従業員	—	—	—
伊藤 良知	親会社の従業員	—	—	—

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人及びみすず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

また、当連結会計年度及び第29期事業年度より新たに監査人としてあずさ監査法人を選任しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人、みすず監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1 現金及び預金			248		516	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※2		28,046		41,106	
3 有価証券			42		42	
4 棚卸資産			8,618		8,349	
5 繰延税金資産			1,294		1,207	
6 預け金			18,908		20,040	
7 その他	※3		648		170	
8 貸倒引当金			△20		△18	
(流動資産合計)			57,787	50.1	71,413	55.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,353		18,550		
減価償却累計額		10,235	8,118	10,692	7,858	
(2) 機械装置及び運搬具		47,305		48,152		
減価償却累計額		32,997	14,307	35,123	13,029	
(3) 工具器具及び備品		4,106		4,476		
減価償却累計額		2,658	1,447	3,151	1,324	
(4) 土地			29,638		30,458	
(5) 建設仮勘定			530		401	
有形固定資産合計			54,042	46.9	53,073	41.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			371		246	
(2) 施設利用権			16		16	
無形固定資産合計			388	0.3	263	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,495		2,339	
(2) 長期貸付金			6		5	
(3) 繰延税金資産			492		330	
(4) その他	※3		176		568	
(5) 貸倒引当金			△54		△64	
投資その他の資産合計			3,116	2.7	3,179	2.5
(固定資産合計)			57,547	49.9	56,515	44.2
資産合計			115,335	100.0	127,929	100.0

負債の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1 ※2		8,798		15,056
2 未払法人税等			4,217		2,907
3 修繕引当金			1,061		1,001
4 役員賞与引当金			61		—
5 その他	※2		2,966		2,867
(流動負債合計)			17,106	14.8	21,832
II 固定負債					
1 繰延税金負債			2,766		2,588
2 退職給付引当金			1,785		1,776
3 役員退職慰労引当金			149		180
4 連結調整勘定			329		—
5 負ののれん			—		229
6 その他			141		136
(固定負債合計)			5,173	4.5	4,910
負債合計			22,279	19.3	26,742

少数株主持分及び資本の部ならびに純資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
少数株主持分			863	0.8	—	—
I 資本金			8,769	7.6	—	—
II 資本剰余金			10,648	9.2	—	—
III 利益剰余金			71,783	62.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,106	1.0	—	—
V 自己株式	※4		△116	△0.1	—	—
資本合計			92,192	79.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			115,335	100.0	—	—
I 株主資本						
1 資本金			—		8,769	
2 資本剰余金			—		10,648	
3 利益剰余金			—		79,778	
4 自己株式			—		△122	
(株主資本合計)			—	—	99,074	77.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		1,012	
(評価・換算差額等合計)			—	—	1,012	0.8
III 少数株主持分			—	—	1,099	0.9
純資産合計			—	—	101,186	79.1
負債純資産合計			—	—	127,929	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			93,557	100.0		106,394	100.0
II 売上原価			69,504	74.3		84,501	79.4
売上総利益			24,053	25.7		21,893	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		3,761			3,826		
2 給料諸手当		744			723		
3 役員賞与引当金繰入額		61			—		
4 退職給付引当金繰入額		45			46		
5 役員退職慰労引当金繰入額		46			38		
6 減価償却費		114			101		
7 その他	※1	1,289	6,064	6.5	1,446	6,182	5.8
営業利益			17,988	19.2		15,710	14.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		18			54		
2 受取配当金		20			21		
3 連結調整勘定償却額		100			—		
4 負ののれん償却額		—			100		
5 賃貸料		158			192		
6 その他		142	441	0.5	157	526	0.5
V 営業外費用							
1 出向者給料等負担金		111			172		
2 固定資産売却損		187			0		
3 固定資産除却損		290			166		
4 長期滞留土砂浚渫費用分担金		—			58		
5 その他		151	740	0.8	129	526	0.5
経常利益			17,689	18.9		15,710	14.8
税金等調整前 当期純利益			17,689	18.9		15,710	14.8
法人税、住民税 及び事業税		6,849			6,231		
法人税等調整額		703	7,553	8.1	134	6,366	6.0
少数株主利益			386	0.4		256	0.3
当期純利益			9,749	10.4		9,088	8.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,249
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		399	399
III 資本剰余金期末残高			10,648
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			62,666
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		9,749	9,749
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		631	631
IV 利益剰余金期末残高			71,783

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	△116	91,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△420	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673	—	△673
当期純利益	—	—	9,088	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,994	△6	7,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	△122	99,074

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	—	△673
当期純利益	—	—	—	9,088
自己株式の取得	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△93	△93	236	142
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△93	△93	236	8,131
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		17,689	15,710
2 減価償却費		3,986	3,643
3 連結調整勘定償却額		△100	—
4 負ののれん償却額		—	△100
5 貸倒引当金の増加額		38	8
6 退職給付引当金の減少額		△12	△9
7 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額		△7	31
8 修繕引当金の増加額 または減少額		216	△60
9 役員賞与引当金の増加額 または減少額		7	△61
10 受取利息及び受取配当金		△39	△75
11 有形固定資産除却損		290	164
12 投資有価証券の売却益		△0	△0
13 投資有価証券の評価損		—	3
14 有形固定資産の売却益		△0	△7
15 有形固定資産の売却損		187	0
16 ゴルフ会員権評価損		1	—
17 売上債権の減少額または増加額		337	△13,059
18 棚卸資産の減少額または増加額		△627	269
19 仕入債務の増加額または減少額		△1,298	6,347
20 その他		△711	131
小計		19,957	12,934
21 利息及び配当金の受取額		39	75
22 法人税等の支払額		△8,455	△7,550
営業活動による キャッシュ・フロー		11,540	5,459
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		0	0
2 有形固定資産の売却による収入		63	50
3 有形固定資産の取得による支出		△2,260	△2,984
4 無形固定資産の取得による支出		△109	△1
5 その他投資等による収入		58	4
6 その他投資等による支出		△52	△10
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,300	△2,939
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 自己株式の売却による収入		537	—
2 自己株式の取得による支出		△9	△6
3 配当金の支払額		△629	△1,094
4 少数株主への配当金の支払額		—	△19
財務活動による キャッシュ・フロー		△101	△1,119
IV 現金及び現金同等物の増加額		9,139	1,399
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,018	19,157
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,157	20,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(I) 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ) 時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 (II) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I) 有価証券 その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ) 時価のないもの 同左 (II) 棚卸資産 同左
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(I) 有形固定資産 連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(I) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ニ) 消費税等の会計処理</p>	<p>(II) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(I) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(II) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(III) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(IV) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(V) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。 税抜方式によっております。</p>	<p>(II) 無形固定資産 同左</p> <p>(I) 貸倒引当金 同左</p> <p>(II) 修繕引当金 同左</p> <p>(III) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(IV) 退職給付引当金 同左</p> <p>(V) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	——
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。	——
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,086百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度						
※1	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>301 〃</td> </tr> </table>	受取手形	625百万円	支払手形	301 〃		
受取手形	625百万円						
支払手形	301 〃						
※2	<p>※2 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,279百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,108 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>156 〃</td> </tr> </table>	売掛金	6,279百万円	買掛金	4,108 〃	未払金	156 〃
売掛金	6,279百万円						
買掛金	4,108 〃						
未払金	156 〃						
※3	<p>※3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当連結会計年度末394百万円）。</p> <p>なお、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p>						
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>197,748株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式42,279,982株であります。</p>	普通株式	197,748株	<p>※4</p>				
普通株式	197,748株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度		
※1	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	101百万円
一般管理費	101百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 248百万円	現金及び預金 516百万円
有価証券 42 "	有価証券 42 "
預け金 18,908 "	預け金 20,040 "
計 19,199百万円	計 20,599百万円
債券 △42 "	債券 △42 "
現金及び現金同等物 19,157百万円	現金及び現金同等物 20,557百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	569	2,433	1,863
② 債券	6	6	0
小計	575	2,439	1,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	5	△1
小計	6	5	△1
合計	582	2,445	1,862

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	56	31	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56
国債・地方債等	36
合計	92

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	42	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	560	2,267	1,707
小計	560	2,267	1,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11	9	△1
小計	11	9	△1
合計	572	2,277	1,705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
国債・地方債等	42
合計	103

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	42	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,609 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>△1,721 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>△1,338 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>447 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>△1,785 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td>352 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,330百万円	(2) 年金資産	1,609 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,721 "	(4) 未認識数理計算上の差異	382 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,338 "	(6) 前払年金費用	447 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,785 "	(1) 勤務費用	186百万円	(2) 利息費用	73 "	(3) 期待運用収益	△34 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	127 "	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	352 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,556 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>△1,708 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>326 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>△1,382 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>394 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>△1,776 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>352 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,264百万円	(2) 年金資産	1,556 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,708 "	(4) 未認識数理計算上の差異	326 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,382 "	(6) 前払年金費用	394 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,776 "	(1) 勤務費用	177百万円	(2) 利息費用	71 "	(3) 期待運用収益	△34 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120 "	(5) 退職加算金等	17 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	△3,330百万円																																																																		
(2) 年金資産	1,609 "																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,721 "																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	382 "																																																																		
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,338 "																																																																		
(6) 前払年金費用	447 "																																																																		
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,785 "																																																																		
(1) 勤務費用	186百万円																																																																		
(2) 利息費用	73 "																																																																		
(3) 期待運用収益	△34 "																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	127 "																																																																		
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	352 "																																																																		
(1) 割引率	2.5%																																																																		
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																		
(1) 退職給付債務	△3,264百万円																																																																		
(2) 年金資産	1,556 "																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,708 "																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	326 "																																																																		
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,382 "																																																																		
(6) 前払年金費用	394 "																																																																		
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,776 "																																																																		
(1) 勤務費用	177百万円																																																																		
(2) 利息費用	71 "																																																																		
(3) 期待運用収益	△34 "																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120 "																																																																		
(5) 退職加算金等	17 "																																																																		
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352 "																																																																		
(1) 割引率	2.5%																																																																		
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 321百万円	賞与引当金 300百万円
修繕引当金 431 "	修繕引当金 406 "
退職給付引当金 770 "	退職給付引当金 828 "
資産の未実現利益 133 "	資産の未実現利益 123 "
その他 1,441 "	その他 1,277 "
繰延税金資産小計 3,098百万円	繰延税金資産小計 2,937百万円
評価性引当額 △20 "	評価性引当額 △20 "
繰延税金資産合計 3,078百万円	繰延税金資産合計 2,917百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法積立金等 3,320百万円	租税特別措置法積立金等 3,274百万円
その他有価証券評価差額金 737 "	その他有価証券評価差額金 693 "
繰延税金負債合計 4,057百万円	繰延税金負債合計 3,967百万円
繰延税金負債の純額 979百万円	繰延税金負債の純額 1,050百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	8,109	226	8,336
II 連結売上高(百万円)			93,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	0.2	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、台湾

(2) 北米他……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の5.7%と、10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 1 転籍 6	鋼片等の売却 売買 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入	8,857 19 3,436 269 422	受取手形 売掛金 未収入金 買掛金 未払金	0 3,026 1 376 204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入………同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	18 34,129 23,678	預け金	18,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 6	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,254 10 5,040 264 396	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,779 0 538 78 103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス株	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	54 25,385 24,253	預け金	20,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,190.76円	1株当たり純資産額	2,378.50円
1株当たり当期純利益	232.65円	1株当たり当期純利益	215.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		算定上の基礎	
		1株当たり純資産額	
		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	101,186百万円
		普通株式に係る純資産額	100,086百万円
		差額の主な内訳	
		少数株主持分	1,099百万円
		普通株式の発行済株式数	42,279,982株
		普通株式の自己株式数	200,437株
		1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	9,749百万円	連結損益計算書上の当期純利益	9,088百万円
普通株式に係る当期純利益	9,749百万円	普通株式に係る当期純利益	9,088百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,902,822株	普通株式の期中平均株式数	42,080,875株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動資産					
1 現金及び預金			49		38
2 受取手形	※1 ※2		137		74
3 売掛金	※1 ※3		22,467		34,931
4 有価証券			42		42
5 製品			1,338		1,391
6 半製品			1,261		1,245
7 原材料			1,288		1,033
8 仕掛品			67		67
9 貯蔵品			2,860		2,822
10 前払費用	※4		468		20
11 繰延税金資産			994		961
12 短期貸付金	※1		260		260
13 未収入金	※1		111		140
14 預け金			18,908		20,040
15 その他			44		19
(流動資産合計)			50,299	47.0	63,088
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,546		12,669	
減価償却累計額		7,031	5,514	7,315	5,353
(2) 構築物		3,284		3,340	
減価償却累計額		2,242	1,042	2,332	1,007
(3) 機械及び装置		39,958		40,581	
減価償却累計額		28,211	11,747	29,989	10,592
(4) 車両及び運搬具		157		171	
減価償却累計額		137	19	143	27
(5) 工具器具及び備品		3,695		3,993	
減価償却累計額		2,427	1,267	2,864	1,129
(6) 土地			26,332		27,152
(7) 建設仮勘定			425		242
有形固定資産合計			46,349	43.3	45,505
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			283		191
(2) 施設利用権			6		6
無形固定資産合計			290	0.3	197
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,436		2,273
(2) 関係会社株式			5,269		5,269
(3) 出資金			20		20
(4) 関係会社長期貸付金			2,240		1,940
(5) その他			90		481
(6) 貸倒引当金	※4		△22		△22
投資その他の資産合計			10,034	9.4	9,962
(固定資産合計)			56,674	53.0	55,666
資産合計			106,973	100.0	118,755

負債の部

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 流動負債						
1 買掛金	※1 ※3		7,747		14,703	
2 未払金	※1 ※3		818		453	
3 未払費用	※1		925		1,022	
4 未払法人税等			3,004		2,493	
5 預り金	※1		5,988		5,590	
6 修繕引当金			979		959	
7 役員賞与引当金			40		—	
8 その他			233		245	
(流動負債合計)			19,738	18.5	25,468	21.5
II 固定負債						
1 繰延税金負債			2,766		2,588	
2 退職給付引当金			1,389		1,356	
3 役員退職慰労引当金			109		127	
4 その他			120		108	
(固定負債合計)			4,385	4.1	4,180	3.5
負債合計			24,123	22.6	29,648	25.0

資本の部及び純資産の部

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)			第29期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 資本金	※5		8,769	8.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			11,771			—	
資本剰余金合計			11,771	11.0		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			527			—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			42			—	
(2) 資産圧縮積立金	※7		4,490			—	
(3) 特別積立金			35,300			—	
3 当期末処分利益			20,987			—	
利益剰余金合計			61,347	57.3		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8		1,077	1.0		—	—
V 自己株式	※6		△116	△0.1		—	—
資本合計			82,850	77.4		—	—
負債及び資本合計			106,973	100.0		—	—
I 株主資本							
1 資本金			—			8,769	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—			11,771	
資本剰余金合計			—			11,771	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—			527	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金			—			24	
資産圧縮積立金	※7		—			4,309	
特別積立金			—			35,300	
繰越利益剰余金			—			27,542	
利益剰余金合計			—			67,176	
(2) 自己株式			—			△122	
(株主資本合計)			—	—		88,122	74.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—			983	
(評価・換算差額等合計)			—	—		983	0.8
純資産合計			—	—		89,106	75.0
負債純資産合計			—	—		118,755	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		74,021	100.0		85,931	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品期首棚卸高		1,385			1,338		
2 当期製品製造原価		55,440			67,877		
3 当期製品等受入高	※1	860			1,045		
合計		57,687			70,261		
4 他勘定振替高	※2	28			65		
5 製品期末棚卸高		1,338	56,320	76.1	1,391	68,803	80.1
売上総利益			17,700	23.9		17,127	19.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		3,091			3,125		
2 役員報酬		114			132		
3 給料諸手当		406			426		
4 役員賞与引当金繰入額		40			—		
5 退職給付引当金繰入額		28			30		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		31			23		
7 減価償却費		81			68		
8 その他	※4	603	4,396	5.9	835	4,643	5.4
営業利益			13,304	18.0		12,484	14.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	71			91		
2 受取配当金	※3	95			172		
3 賃貸料		138			185		
4 その他		102	406	0.5	56	505	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息	※3	9			21		
2 出向者給料等負担金		170			172		
3 固定資産売却損		88			—		
4 固定資産除却損		312			152		
5 長期滞留土砂浚渫費用 分担金		—			58		
6 その他		91	673	0.9	121	526	0.6
経常利益			13,038	17.6		12,463	14.5

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			13,038	17.6		12,463	
法人税、住民税 及び事業税		5,007			5,095		
法人税等調整額		73	5,080	6.9	△81	5,013	5.8
当期純利益			7,957	10.8		7,450	8.7
前期繰越利益			13,367			—	
中間配当額			336			—	
当期未処分利益			20,987			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			41,395	73.3		54,009	78.4
労務費			3,102	5.5		3,066	4.5
経費							
電力料		4,289			4,529		
外注費		1,835			2,094		
修繕費		1,143			982		
減価償却費		3,236			2,464		
その他		1,463	11,969	21.2	1,722	11,793	17.1
当期総製造費用			56,467	100.0		68,869	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,010			1,329	
他勘定振替高			707			1,008	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,329			1,312	
当期製品製造原価			55,440			67,877	

- (注) 1 製造原価へ算入した引当金繰入額
- | | (第28期) | (第29期) |
|------------|--------|--------|
| 退職給付引当金繰入額 | 127百万円 | 233百万円 |
| 修繕引当金繰入額 | 513百万円 | 448百万円 |
- 2 他勘定振替高内訳
- | | | |
|--------------|--------|--------|
| 主原料へ還元した発生屑 | 52百万円 | 104百万円 |
| その他、他勘定への振替高 | 654百万円 | 904百万円 |
- 3 原価計算の方法
 実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

		第28期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			20,987
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		14	
2 資産圧縮積立金取崩高		100	114
合計			21,101
III 利益処分類			
1 配当金		420	420
IV 次期繰越利益			20,681

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	△116	81,772
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩(注)	—	△14	△100	—	114	—	—	—
積立金等の取崩	—	△4	△80	—	84	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△420	△420	—	△420
剰余金の配当	—	—	—	—	△673	△673	—	△673
当期純利益	—	—	—	—	7,450	7,450	—	7,450
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18	△180	—	6,554	6,356	△6	6,349
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△122	88,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)	—	—	—
積立金等の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△420
剰余金の配当	—	—	△673
当期純利益	—	—	7,450
自己株式の取得	—	—	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94	△94	△94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△94	△94	6,255
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第28期	第29期
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p>

項目	第28期	第29期
4 消費税等の会計処理	<p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

第28期	第29期
<p>退職給付引当金</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,106百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

第28期	第29期
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却損」の金額は45百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期	第29期																														
<p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,068 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,012 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">329 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,953 〃</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	売掛金	9,068 〃	短期貸付金	260 〃	未収入金	43 〃	買掛金	5,012 〃	未払金	329 〃	未払費用	2 〃	預り金	5,953 〃	<p>※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,459百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,441 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,526 〃</td> </tr> </table>	売掛金	15,459百万円	短期貸付金	260 〃	未収入金	54 〃	買掛金	8,441 〃	未払金	161 〃	未払費用	94 〃	預り金	5,526 〃
受取手形	0百万円																														
売掛金	9,068 〃																														
短期貸付金	260 〃																														
未収入金	43 〃																														
買掛金	5,012 〃																														
未払金	329 〃																														
未払費用	2 〃																														
預り金	5,953 〃																														
売掛金	15,459百万円																														
短期貸付金	260 〃																														
未収入金	54 〃																														
買掛金	8,441 〃																														
未払金	161 〃																														
未払費用	94 〃																														
預り金	5,526 〃																														
<p>※2 ———</p>	<p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円																												
受取手形	19百万円																														
<p>※3 ———</p>	<p>※3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,467 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">127 〃</td> </tr> </table>	売掛金	6,194百万円	買掛金	5,467 〃	未払金	127 〃																								
売掛金	6,194百万円																														
買掛金	5,467 〃																														
未払金	127 〃																														
<p>※4 ———</p>	<p>※4 従来、流動資産の「前払費用」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当事業年度末394百万円）。</p> <p>なお、前事業年度末残高は447百万円であります。</p>																														
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">113,812,700株</td> </tr> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,279,982株</td> </tr> </table>	普通株式	113,812,700株	発行済株式総数		普通株式	42,279,982株	<p>※5 ———</p>																								
普通株式	113,812,700株																														
発行済株式総数																															
普通株式	42,279,982株																														
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">197,748株</td> </tr> </table>	普通株式	197,748株	<p>※6 ———</p>																												
普通株式	197,748株																														
<p>※7 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	<p>※7 同左</p>																														
<p>※8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が1,077百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 ———</p>																														

(損益計算書関係)

第28期	第29期
※1 製品購入高等であります。	※1 同左
※2 他勘定振替高28百万円は、材料勘定への振替27百万円、その他1百万円であります。	※2 他勘定振替高65百万円は、材料勘定への振替48百万円、その他17百万円であります。
※3 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 26,143百万円 仕入高 30,769 〃 受取利息 70 〃 受取配当金 78 〃 支払利息 9 〃	※3 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 36,964百万円 仕入高 37,144 〃 受取利息 37 〃 受取配当金 154 〃 支払利息 21 〃
※4 ———	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,748	2,689	—	200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

(有価証券関係)

第28期	第29期
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第28期	第29期																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">398 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">611 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,055 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,057百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	219百万円	修繕引当金	398 〃	退職給付引当金	611 〃	その他	1,055 〃	繰延税金資産合計	2,285百万円	租税特別措置法積立金等	3,320百万円	その他有価証券評価差額金	737 〃	繰延税金負債合計	4,057百万円		1,772百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">389 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">659 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,070 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">673 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	202百万円	修繕引当金	389 〃	退職給付引当金	659 〃	その他	1,070 〃	繰延税金資産合計	2,321百万円	租税特別措置法積立金等	3,274百万円	その他有価証券評価差額金	673 〃	繰延税金負債合計	3,948百万円		1,626百万円
賞与引当金	219百万円																																				
修繕引当金	398 〃																																				
退職給付引当金	611 〃																																				
その他	1,055 〃																																				
繰延税金資産合計	2,285百万円																																				
租税特別措置法積立金等	3,320百万円																																				
その他有価証券評価差額金	737 〃																																				
繰延税金負債合計	4,057百万円																																				
	1,772百万円																																				
賞与引当金	202百万円																																				
修繕引当金	389 〃																																				
退職給付引当金	659 〃																																				
その他	1,070 〃																																				
繰延税金資産合計	2,321百万円																																				
租税特別措置法積立金等	3,274百万円																																				
その他有価証券評価差額金	673 〃																																				
繰延税金負債合計	3,948百万円																																				
	1,626百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(1株当たり情報)

第28期	第29期																		
<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,968.77円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">189.07円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		1,968.77円		189.07円	<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,117.56円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">177.04円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">89,106百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right;">89,106百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">42,279,982株</td> </tr> <tr> <td>普通株式の自己株式数</td> <td style="text-align: right;">200,437株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数</td> <td style="text-align: right;">42,079,545株</td> </tr> </table>		2,117.56円		177.04円	貸借対照表の純資産の部の合計額	89,106百万円	普通株式に係る純資産額	89,106百万円	普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の自己株式数	200,437株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株
	1,968.77円																		
	189.07円																		
	2,117.56円																		
	177.04円																		
貸借対照表の純資産の部の合計額	89,106百万円																		
普通株式に係る純資産額	89,106百万円																		
普通株式の発行済株式数	42,279,982株																		
普通株式の自己株式数	200,437株																		
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株																		
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,957百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,084,780株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	7,957百万円	普通株式に係る当期純利益	7,957百万円		42,084,780株	<p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,450百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7,450百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,080,875株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	7,450百万円	普通株式に係る当期純利益	7,450百万円		42,080,875株						
損益計算書上の当期純利益	7,957百万円																		
普通株式に係る当期純利益	7,957百万円																		
	42,084,780株																		
損益計算書上の当期純利益	7,450百万円																		
普通株式に係る当期純利益	7,450百万円																		
	42,080,875株																		

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494	657
清和鋼業(株)	40,000	362
小野建(株)	157,300	265
大陽日酸(株)	135,098	143
(株)肥後銀行	126,367	101
大和ハウス工業(株)	50,877	98
(株)みずほフィナンシャルグループ	102	77
阪和興業(株)	100,000	58
(株)立花エレテック	48,400	57
岡谷鋼機(株)	32,000	57
その他31銘柄	489,191	394
計	1,179,829	2,273

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大阪市公募公債(6銘柄)	42	42
計	42	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,546	168	45	12,669	7,315	309	5,353
構築物	3,284	60	4	3,340	2,332	94	1,007
機械及び装置	39,958	795	172	40,581	29,989	1,912	10,592
車両及び運搬具	157	17	3	171	143	9	27
工具器具及び備品	3,695	569	271	3,993	2,864	599	1,129
土地	26,332	825	4	27,152	—	—	27,152
建設仮勘定	425	2,258	2,441	242	—	—	242
有形固定資産計	86,400	4,695	2,945	88,151	42,645	2,925	45,505
無形固定資産							
ソフトウェア	686	—	5	681	490	92	191
施設利用権	12	—	—	12	5	0	6
無形固定資産計	699	—	5	693	496	92	197
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	堺工場	電気炉コヒーレントバーナー化	161百万円
〃	恩加島工場	加熱炉ガス化改造工事	49百万円
土地	恩加島工場	工場用地の購入	713百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	22	—	22	22
修繕引当金	979	448	468	—	959
役員賞与引当金	40	—	40	—	—
役員退職慰労引当金	109	23	5	—	127

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	34
普通預金	2
計	37
合計	38

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産鉄鋼建材(株)	26
塚本総業(株)	18
(株)メタルワン建材	15
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	11
三井物産線材販売(株)	1
新日鐵エンジニアリング(株)	0
合計	74

期日別内訳

合計	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)
74	36	19	18

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	8,679
新日本製鐵(株)	6,779
日鐵商事(株)	3,607
阪和興業(株)	2,930
(株)メタルワン建材	2,409
その他(三井物産(株)他)	10,525
合計	34,931

回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A+B)} \times \frac{1}{12}$
22,467	90,869	78,404	34,931	69.2	3.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材	1,337
	加工製品	54
	合計	1,391
半製品	鋼片他	1,245
原材料	鋼屑他	1,020
	加工製品素材	12
	合計	1,033
仕掛品	鋼材	67
貯蔵品	機械予備品他	2,822

⑤ 預け金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	20,040
合計	20,040

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

2 負債の部

① 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	6,822
扶和メタル(株)	1,765
産業振興(株)	1,721
大阪新運輸(株)	862
三井物産金属原料(株)	560
その他(新日本製鐵(株)他)	2,970
合計	14,703

② 預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	1,963
新北海鋼業(株)	1,478
日本スチール(株)	1,372
大阪新運輸(株)	481
西鋼物流(株)	231
その他(従業員他)	63
合計	5,590

(注) 大阪物産(株)、新北海鋼業(株)、日本スチール(株)、大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券及び100株未満の株式でその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失、毀損又は汚損による株券の再発行請求は株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年10月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第29期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書 | 有価証券報告書(第26期
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)
の訂正報告書 | | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 有価証券報告書(第27期
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)
の訂正報告書 | | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書 | 有価証券報告書(上記(1))の訂正報告書 | | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正報告書 | 臨時報告書(上記(2))の訂正報告書 | | 平成19年2月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪製鐵株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乾 一良
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乾 一良
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。